



**江戸川区
第5次環境行動計画 総評
(2018年度～2022年度)**

**江戸川区
2024年3月**

1. 基本的事項

(1) 計画策定の背景と目的

「江戸川区環境行動計画」は、区が一事業者として地球温暖化の防止や環境への配慮に率先して取り組むための計画であり、地球温暖化対策の推進に関する法律により策定を義務付けられた「地方公共団体実行計画（事務事業編）」に位置付けられています。

地球温暖化の防止には、エネルギー使用等に伴う温室効果ガスの排出削減が必要です。第4次環境行動計画までの取組により、職員の省エネに対する意識が一定レベルまで浸透し、エネルギー使用量は概ね横ばいとなっていました。しかし、政府はパリ協定を踏まえ、温室効果ガスの大幅な排出削減を求めるなど、地球温暖化対策に関する方針を強化しました。

そこで、第5次環境行動計画では、温室効果ガスの排出削減目標を定め、これまでの職員の環境行動に着目した計画から、実質的な排出削減をめざす計画に切り替えました。

①ねらいを絞り取組を重点化しました

パリ協定を踏まえた政府の地球温暖化対策計画では、自治体の施設などを含む業務部門について温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で40%削減など、大幅な排出削減を求めています。大幅な削減を達成するため、職員一人ひとりの取組意識をさらに高めるとともに、それぞれの施設の特性に合った対策を実施しました。

②建物の運用状況にあわせた設備の高度な制御

空調の温度設定を行うだけでなく、空調機器を最も効率の良い運転状態にすることで稼働効率を高める運用調整や、エネルギー管理システムの導入など、より高度な制御を行うことでエネルギー効率の向上をめざしました。

③LED照明など、省エネ設備の導入を進めました

温室効果ガスの大幅な排出削減を実現するため、設備の交換・更新、施設の新設・改修にあわせ、省エネルギー型設備や再生可能エネルギー設備の導入を推進しました。

(2) 計画の期間

2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）までの5年間。

1. 基本的事項

(3) 計画の対象範囲

本計画は原則として区の全ての組織（指定管理者等を含む）に適用し、全庁的に推進しました。また、民営化等により実施する、本計画の対象とならない事業であっても、環境に配慮した取組が可能なものについては、受託事業者等に対して必要な措置を講じるよう要請しました。

(4) 削減目標

パリ協定を受けて定められた政府の地球温暖化対策計画では、温室効果ガスの大幅な削減を地方公共団体にも求めていることから、第5次環境行動計画ではこれまでの電気や都市ガスなどの使用量削減目標に加え、「温室効果ガスの削減目標」を定めました。

本区の事務事業から排出される温室効果ガスを2030年度までに40%削減（2013年度比）することを長期目標とし、この目標達成のための第一段階として、第5次環境行動計画では以下のように目標を設定し、取組を推進しました。

省エネ 項目 エネルギー	電気使用量	2022年度までに各項目の使用量を5%削減（2016年度比） そのために 各項目の使用量を段階的に毎年度 <u>1%削減</u>
	都市ガス使用量	
	庁用車燃料使用量 ※1	
省資源 項目	上水道水使用量	2022年度までに各項目の使用量を5%削減（2016年度比） そのために 各項目の使用量を段階的に毎年度 <u>1%削減</u>
	コピー用紙購入量 ※2	
	廃棄物排出量	
温室効果ガス総排出量		毎年度2%削減を実現し、 2022年度までに <u>10%削減</u> （2016年度比）

※1 区の庁用車燃料としてガソリン・軽油・LPG・天然ガスを利用しています。これらの燃料を最も身近で用量が多いガソリンに換算し評価しています。

※2 使用している紙の大きさはA3～B5までの4種類があるため、係数を用いてA4に換算しています。

2. 実績評価

(1) 一覧

◎ (達成)

✕ (非達成)

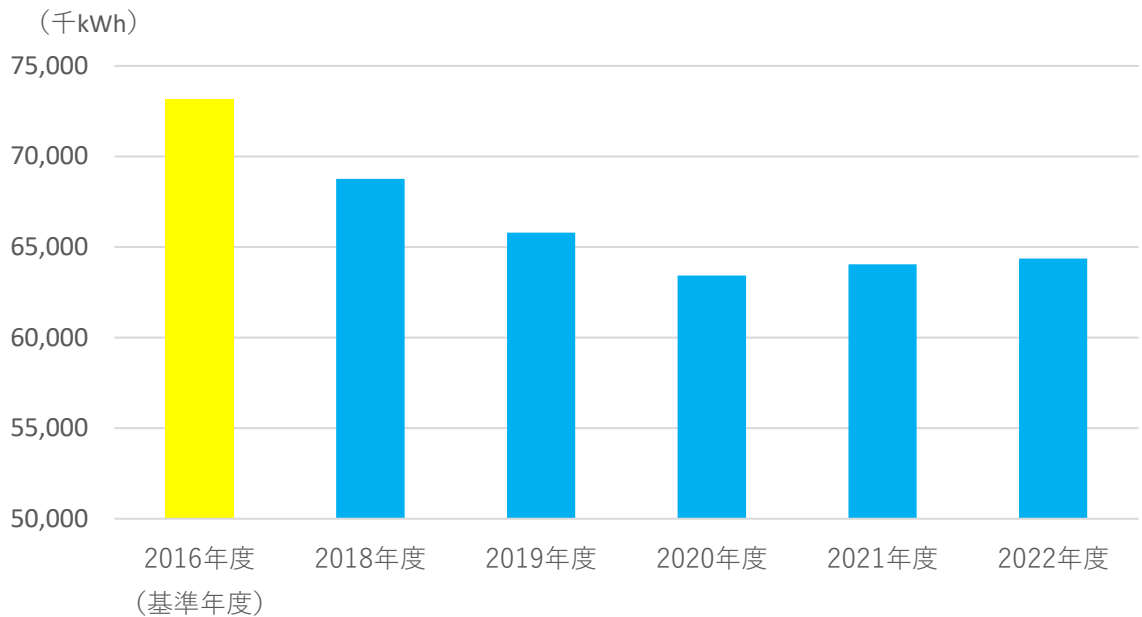
目標設定項目		2016年度 (基準年度)	2018年度	増減率 (%)	達成 状況	2019年度	増減率 (%)	達成 状況	2020年度	増減率 (%)	達成 状況	2021年度	増減率 (%)	達成 状況	2022年度	増減率 (%)	達成 状況
省エネルギー項目	電気使用量 (千kWh)	73,162	68,763	△6.0	◎	65,794	△10.1	◎	63,423	△13.3	◎	64,049	△12.5	◎	64,363	△12.0	◎
	都市ガス使用量 (千m ³)	4,132	3,958	△4.2	◎	3,886	△6.0	◎	4,103	△0.7	✕	4,518	9.3	✕	4,659	12.7	✕
	庁用車燃料使用量 (ガソリン換算- kL)	252	250	△0.7	✕	235	△6.8	◎	214	△15.2	◎	209	△17.0	◎	202	△19.8	◎
省資源項目	上水道水使用量 (千m ³)	1,398	1,383	△1.1	◎	1,272	△9.0	◎	1,167	△16.6	◎	1,260	△9.9	◎	1,326	△5.1	◎
	コピー用紙購入量 (千枚-A4換算)	90,274	88,469	△2.0	◎	93,622	3.7	✕	87,421	△3.2	◎	87,294	△3.3	✕	82,267	△8.9	◎
	廃棄物排出量 (t)	2,952	2,834	△4.0	◎	2,884	△2.3	◎	2,769	△6.2	◎	2,855	△3.3	✕	2,889	△2.1	✕
温室効果ガス総排出量 (t-CO ₂)		42,894	41,678	△2.8	◎	39,173	△8.7	◎	37,005	△13.7	◎	37,495	△12.6	◎	38,192	△11.0	◎

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差・増減率は一致しないことがあります。

以降の表についても同様に、表示単位未満を四捨五入しているため、差・増減率は一致しないことがあります。

2. 実績評価

(2) 電気使用量



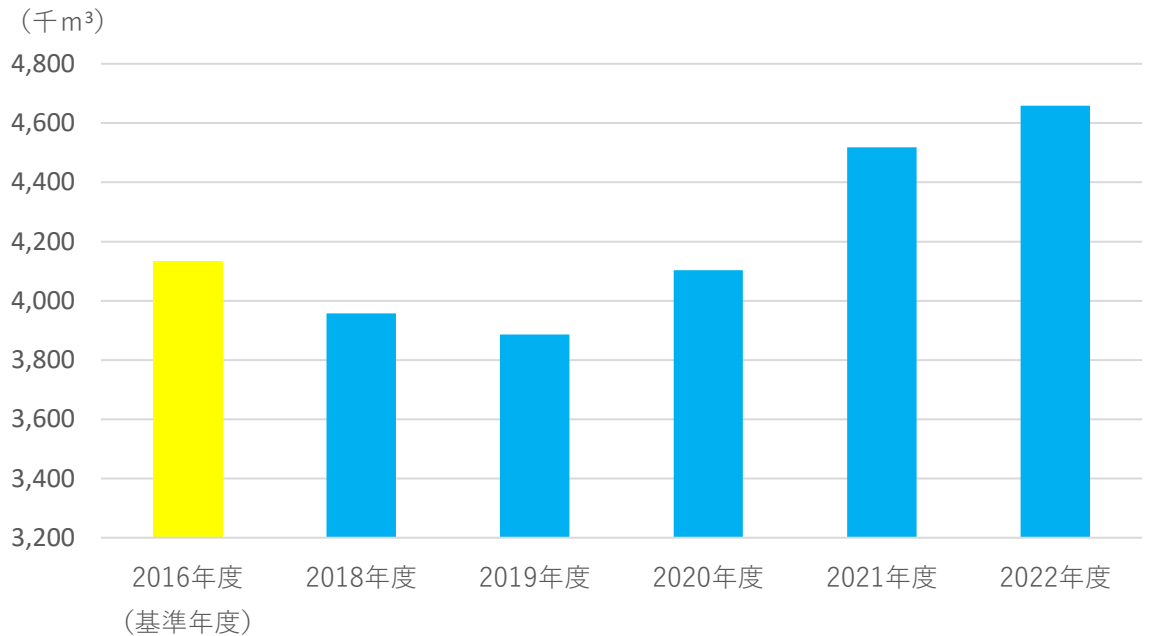
使用量	73,162	68,763	65,794	63,423	64,049	64,363
対基準年度比	—	△6.0%	△10.1%	△13.3%	△12.5%	△12.0%
達成状況	—	◎	◎	◎	◎	◎

【評価】

- 施設の増加に加えて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け使用量は増加しましたが、照明のLED化が進み、特に2021年度に街路灯の100% LED化を達成したことが大きな削減効果をもたらしました。
- その結果、すべての年度について数値目標を達成し、大幅な削減をすることができました。

2. 実績評価

(3) 都市ガス使用量



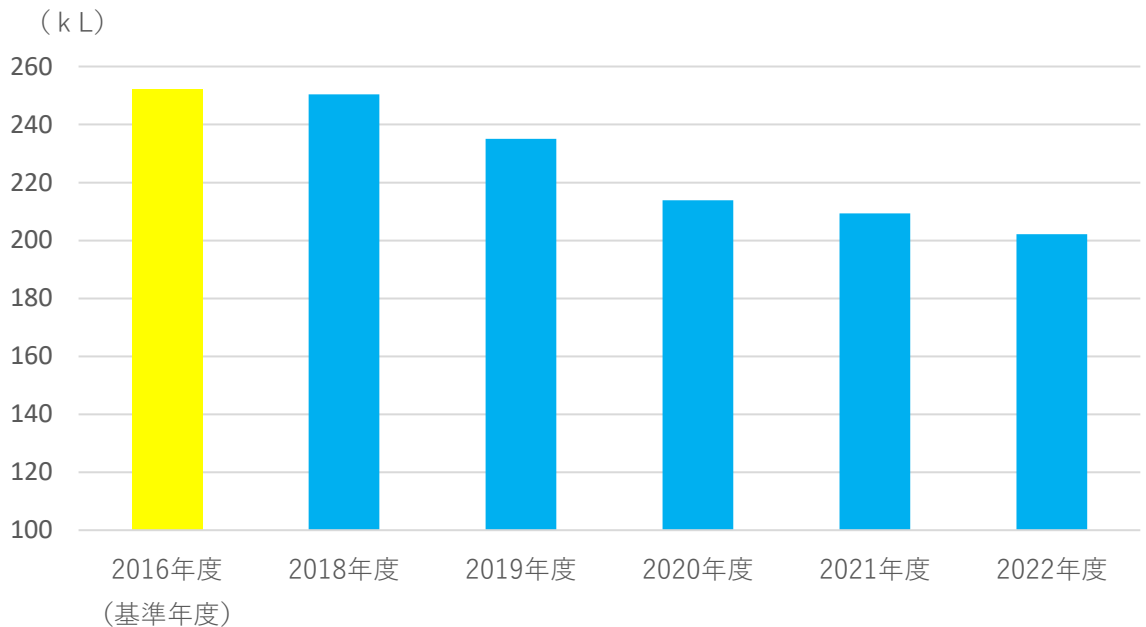
使用量	4,132	3,958	3,886	4,103	4,518	4,659
対基準年度比	—	△4.2%	△6.0%	△0.7%	9.3%	12.7%
達成状況	—	◎	◎	✕	✕	✕

【評価】

- 2019年度末から2020年度前半に新型コロナウイルス感染症による休校や休館による使用量減少があった一方、感染拡大防止のため換気しながらの空調利用や、職員の時差・分散出勤による稼働時間の延長によって使用量が増加しました。
- さらに施設数の増加や空調設備の入替（電気から都市ガス）により使用量が増加傾向にあります。
- その結果、2020年度以降の数値目標は達成できず、最終年度は基準年度比12.7%増となりました。

2. 実績評価

(4) 庁用車燃料使用量



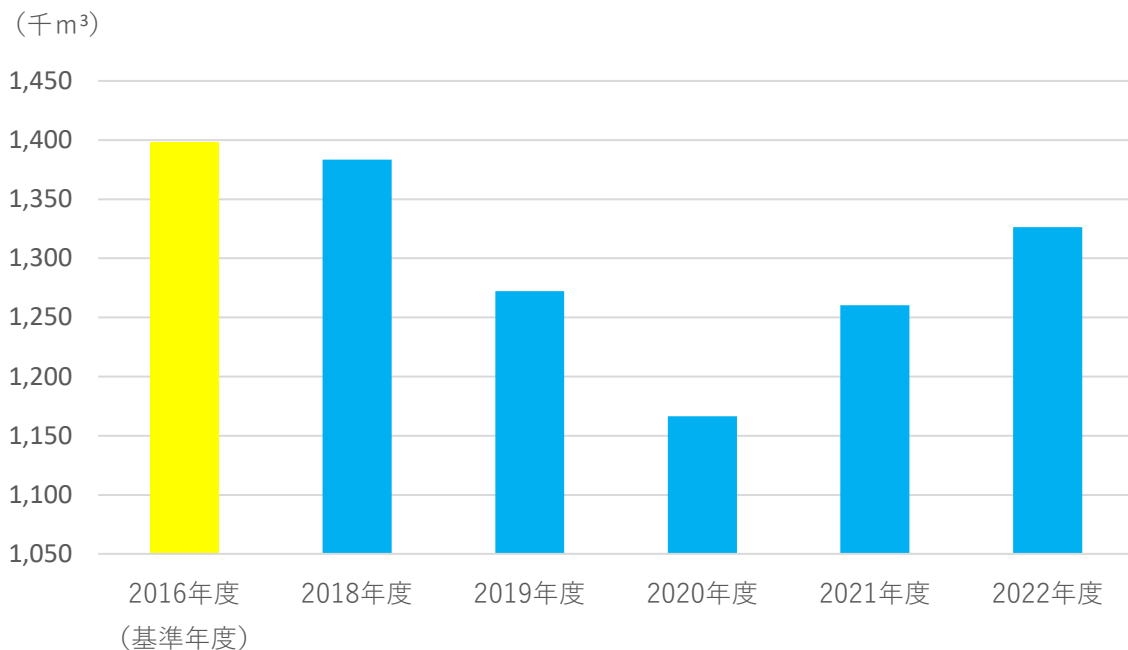
使用量	252	250	235	214	209	202
対基準年度比	—	△0.7%	△6.8%	△15.2%	△17.0%	△19.8%
達成状況	—	✖	◎	◎	◎	◎

【評価】

- 初年度を除き、各年度について数値目標に到達した上で、最終的に削減目標を達成しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止で、庁用車利用が減少しました。
- 低燃費車の導入に加え、徒歩・自転車での移動の推奨や、庁用車利用時はエコドライブ・相乗りに努める等、職員の削減意識の定着が進み、大幅な削減となりました。

2. 実績評価

(5) 上水道使用量



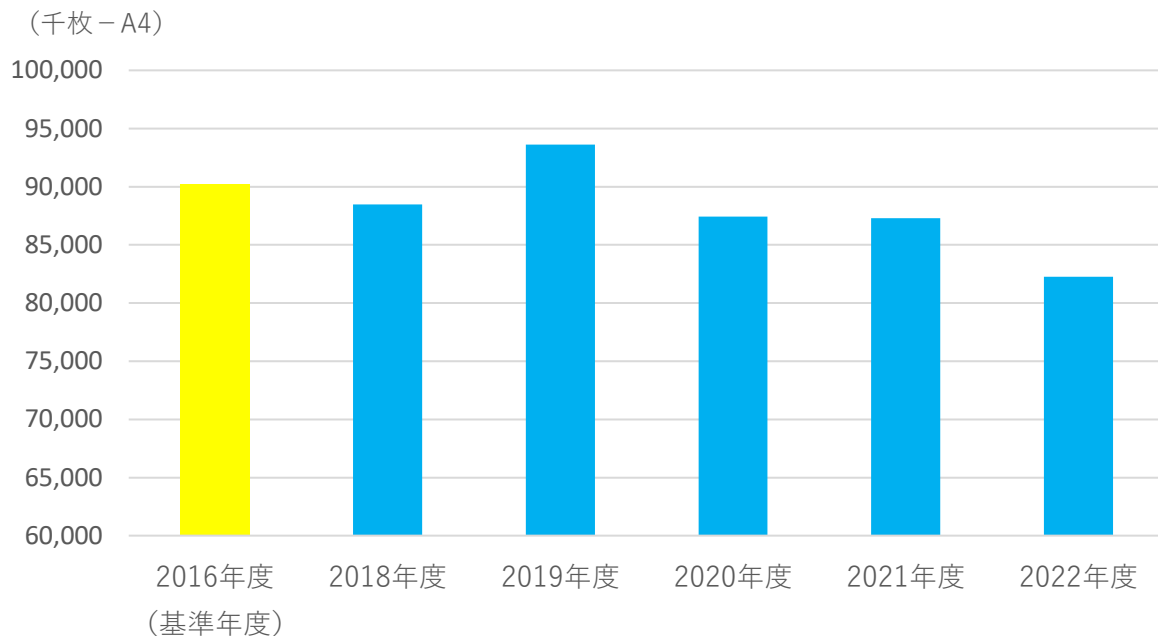
使用量	1,398	1,383	1,272	1,167	1,260	1,326
対基準年度比	—	△1.1%	△9.0%	△16.6%	△9.9%	△5.1%
達成状況	—	◎	◎	◎	◎	◎

【評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、年度による差異が大きいながらも、すべての年度について数値目標に達した上で、削減目標を達成しました。
- 同感染症対策として手洗いの徹底が推奨され、本庁舎では使用量が増えましたが、施設休館や利用者減少の影響と節水への取組の効果で目標達成となりました。
- 水道水に対し、温室効果ガス係数を定めていませんが、「上水を作る時」「下水を処理する時」にエネルギーを消費します。上水道水使用量を削減することは、水資源の節約のみならず、間接的に温室効果ガスの削減につながります。

2. 実績評価

(6) コピー用紙使用量



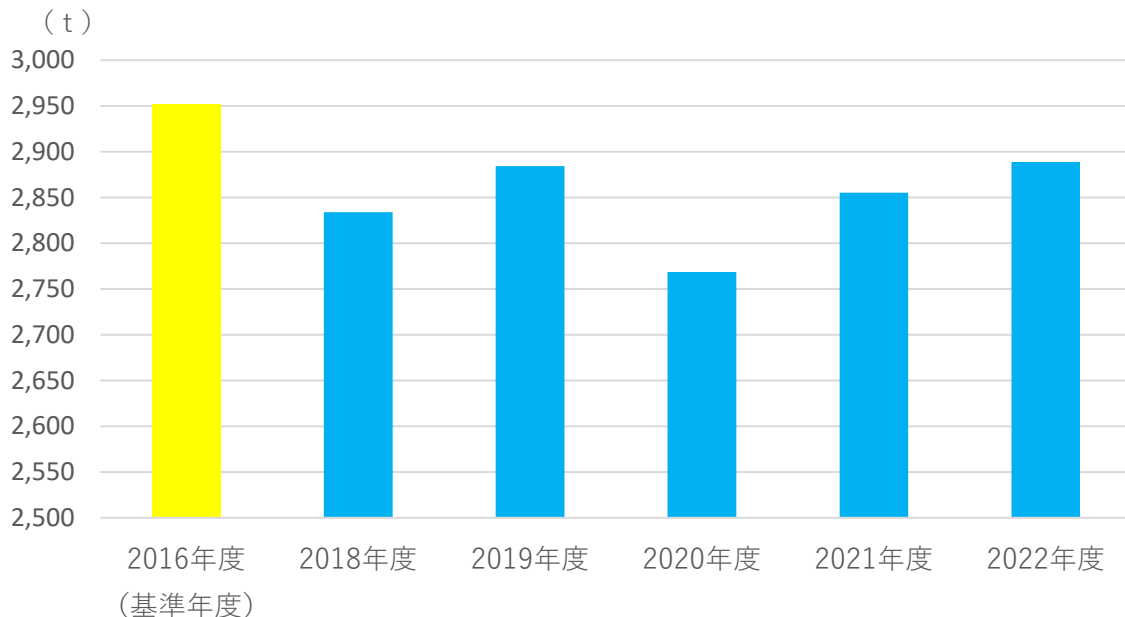
使用量	90,274	88,469	93,622	87,421	87,294	82,267
対基準年度比	—	△2.0%	3.7%	△3.2%	△3.3%	△8.9%
達成状況	—	◎	✕	◎	✕	◎

【評価】

- 事業内容や前年度からの在庫状況に購入量が左右される項目です。2019年度及び2021年度は新規施設開設や新型コロナウイルス感染症への対応のため、印刷物が増加したことにより、年度の数値目標を達成することができませんでした。
- 両面印刷や裏面利用、ペーパーレス化などの取組に対する職員の意識は非常に高く、最終的には目標達成となりました。

2. 実績評価

(7) 廃棄物排出量



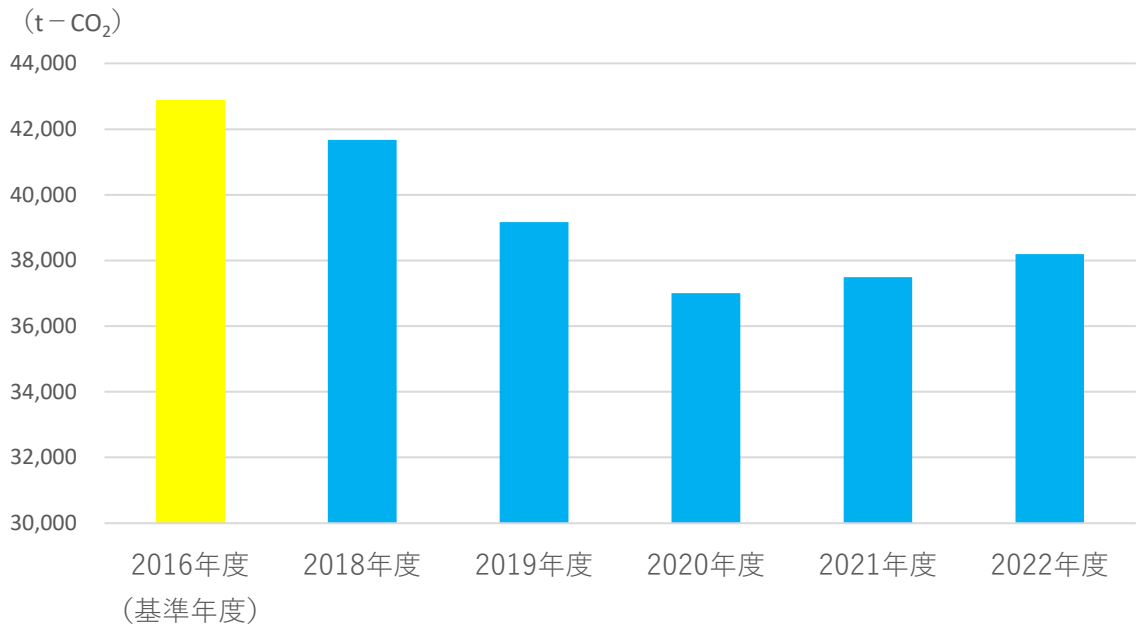
使用量	2,952	2,834	2,884	2,769	2,855	2,889
対基準年度比	—	△4.0%	△2.3%	△6.2%	△3.3%	△2.1%
達成状況	—	◎	◎	◎	×	×

【評価】

- 事業の内容や施設の設置・廃止に排出量が大きく影響を受ける項目です。
- 当初はマイバックやマイボトルの使用などの職員の取組により、排出量の削減について各年度の数値目標に到達しましたが、2021年度以降は数値目標を達成できませんでした。最終的には、排出量は減少したものの、基準年度比2.1%減にとどまりました。
- 2019年度に使用済みおむつについて、各家庭への持ち帰りから保育園での廃棄に変更になった影響は大きく、目標達成には至りませんでした。

2. 実績評価

(8) 温室効果ガス排出量



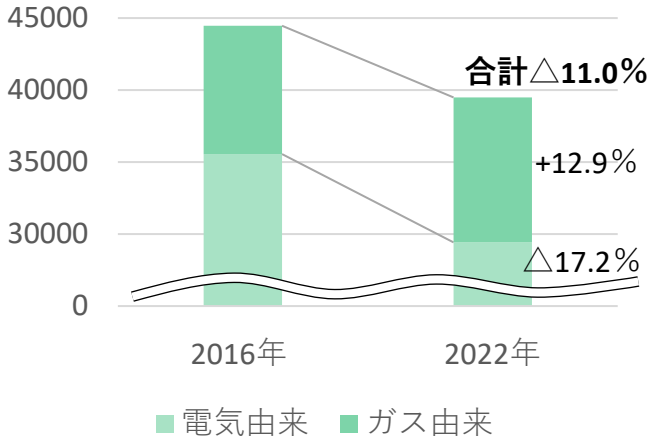
使用量	42,894	41,678	39,173	37,005	37,495	38,192
対基準年度比	—	△2.8%	△8.7%	△13.7%	△12.6%	△11.0%
達成状況	—	◎	◎	◎	◎	◎

【評価】

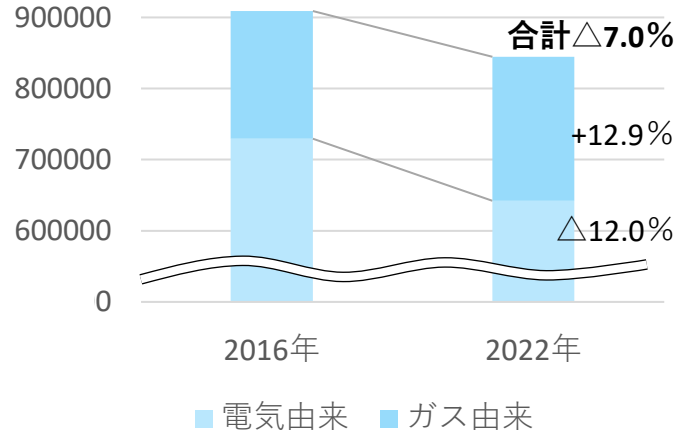
- すべての年度について数値目標に達した上で、基準年度比11.0%減で削減目標を達成しました。
- 都市ガス使用量増加の影響で、期間後半は増加傾向となりましたが、電気使用量の大幅削減により温室効果ガス排出量を削減できました。

〈参考〉CO₂排出量とエネルギー使用量の相関について

■CO₂排出量



■エネルギー使用量



単位：t	2016年	2022年	2016年比
ガス由来	8,896	10,045	+1,149
電気由来	35,557	29,432	△6,125
合計	44,453	39,477	△4,976
街路灯分を除外	36,115	36,122	+7

単位：GJ	2016年	2022年	2016年比
ガス由来	179,520	202,697	+23,177
電気由来	729,430	642,099	△87,331
合計	908,950	844,796	△64,154
街路灯分を除外	776,296	806,199	+29,903

【分析】

- 電気由来のCO₂排出量は、電力事業者のエネルギーミックス（化石燃料と再生可能エネルギーの割合）によっても変化します。
- CO₂排出量・エネルギー使用量の合計から街路灯使用によるものを除外すると、CO₂排出量はほぼ横ばい、エネルギー使用量は基準年度から増加しています。コミュニティ会館（船堀・松島）や児童相談所の開設や感染症予防のための換気によって空調設備の稼働率が上がったことが要因であると考えられます。

【評価】

- 今後は高効率機器への入れ替えなど、エネルギー使用量を減少させる取り組みがより一層重要です。

※エネルギー使用量：電気・ガスそれぞれの1単位当たりの発熱量に使用量を乗じて合算したもの
 (係数：電力 3.6GJ/千kWh ガス 45GJ/千Nm³)

※電気由来のCO₂排出量の排出係数は定数を使用。(H28：0.000486 R4：0.000457(t-CO₂/kWh))

3. まとめ

(1) 総評

第5次環境行動計画期間中は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響を及ぼしました。感染予防として行っていた、換気をしながらの空調使用により、都市ガス使用量は大幅に増加しました。一方で、イベント中止による庁用車利用の減少や、施設利用者の減少による水道使用量減少も見られました。

削減率が最も大きかった庁用車燃料使用量は、低燃費車の導入に加え、職員の取組による効果も大きく、大幅な削減につながったと考えます。また、電気使用量については、区内街路灯の100%LED化が使用量の削減に大きな効果をもたらしました。これらの効果により、温室効果ガス排出量も目標達成となりました。

基準年度比で増加となった都市ガス使用量は、前述のように新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、加えて年々過酷になる猛暑の影響も受け、大幅な増加となりました。また、廃棄物排出量については、基準年度には含まれなかったおむつの廃棄が加わった影響もあり、職員の取組のみでは削減目標には届きませんでした。

(2) 今後の取組について

2023年度からの第6次環境行動計画では、2030年度までに50%超（2013年度比）の温室効果ガスの削減を目標に掲げています。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し日常が戻ったことで、これまでの取組の効果が使用量等に顕著に表れます。引き続き職員の日常生活における省エネ行動が、目標達成に向けて重要となります。

加えて、エネルギーの使用実態を踏まえた効率的な施設・設備の運用や、省エネルギー型設備や再生可能エネルギーの導入を行い、温室効果ガス削減に向けて、取組を推進していきます。